様式第12号(第39条関係)

技術基準適合自己確認届出書

年　　月　　日

総務大臣　　殿

郵便番号
住　　所
(ふりがな)
氏　　名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

電波法第38条の33第2項の規定による技術基準適合自己確認をしたので、同条第3項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1　技術基準適合自己確認を行つた特別特定無線設備の種別及び工事設計(注1)

2　技術基準適合自己確認に係る工事設計に基づく特別特定無線設備の型式又は名称

3　検証の結果の概要

一　工事設計の検証	検証を行つた年月日及び場所	
	検証を実施した責任者の氏名及び部署の名称	
	結果の概要(注2)	
二　特性試験	試験を行つた年月日及び場所	
	試験を実施した責任者の氏名及び部署の名称(注3)	
	検証を行つた年月日及び場所	
	検証を実施した責任者の氏名及び部署の名称	
	結果の概要(注4)	
三　確認の方法の検証	検証を行つた年月日及び場所	
	検証を実施した責任者の氏名及び部署の名称	
	結果の概要(注5)	

4　工事設計に基づく特別特定無線設備のいずれもが当該工事設計に合致することの確認の方法(注6)

5　特別特定無線設備を製造する工場又は事業所の名称及び所在地(輸入業者にあつては、特別特定無線設備の製造業者の氏名又は名称及び住所並びに当該特別特定無線設備を製造する工場又は事業所の名称及び所在地)

6　検証の際に使用した測定器等

名称又は型式	製造事業者名	製造番号	較正等の年月日	較正等を行つた者の氏名又は名称	備　　考
					(注7)

注1　工事設計については、特別特定無線設備の工事設計に係る事項を記載した書類であつて別表第二号に定める事項を記載すること。

2　工事設計を検証した結果、確認設備の工事設計が技術基準に適合するものであることを確認した旨を記載すること。

3　試験の全部又は一部を他の者に委託した場合は、委託した試験項目の範囲、受託者の氏名又は名称及び住所(法人にあつては、その代表者の氏名も記載すること)。

4　試験に基づく検証の結果、確認設備が技術基準に適合するものであることを確認した旨を記載すること。

5　確認の方法の検証の結果、技術基準適合自己確認に係る確認方法書及び技術基準適合自己確認に係る工事設計に基づく一の特別特定無線設備により、技術基準適合自己確認に係る工事設計に基づく特別特定無線設備のいずれもが当該工事設計に合致するものとなることを確保することができるものであることを確認した旨を記載すること。

6　確認の方法の検証を行つた技術基準適合自己確認に係る確認方法書の内容を記載すること。

7　検証の際に使用した測定器等が第3条の2の測定器その他の設備であつて、当該測定器等の較正等を行つた年月日の翌月の1日から起算して当該測定器等を使用した年月日までの期間が1年を超えている場合は、その旨を記載すること。また、較正等の方法が法第二十四条の二第四項第二号ニに該当する場合は、その測定器等を較正等した法別表第三の下欄に掲げる測定器その他の設備の名称又は型式、製造事業者名、製造番号、較正等を行つた年月日及び較正等を行つた者の氏名又は名称を記載すること。

8　この用紙の大きさは、日本産業規格に定めるA列4番とすること。